

学校法人 獨協学園

姫路獨協大学

「公立大学法人化」について

学校法人 獨協学園

地方公共団体の財政にほとんど負担を かけずに運営する公立大学法人

公立大学は、下記の2種類の形態があるが、**公立大学法人**を目指す

	公立大学(直営)	公立大学法人/地方独立行政法人
運 営	地方公共団体が直接運営	地方公共団体から独立した法人が 自律的に運営
財政形態	地方公共団体特別会計	公立大学法人会計(地方独立行政法人会計基準)
教職員の身分	公務員	非公務員

(参考) 文部科学省HP:「公立大学法人」制度の概要
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/detail/1284493.htm

時 期	原 資
設立時(初期費用)	獨協学園から寄付を受けた土地・建物・備品等を姫路市が公立大学法人に現物出資
設立後(運営費用)	学生納付金、大学運営交付金

※原則として運営に要する資産は、獨協学園が譲渡する。但し、借入等の負債は引き継がれない。

学校法人 獨協学園

過去の公立大学法人移行大学(10校)

移行年度	大学名	設立団体
平成21年度	高知工科大学	高知県
平成22年度	静岡文化芸術大学	静岡県
平成22年度	名桜大学	北部広域市町村圏事務組合
平成24年度	公立鳥取環境大学	鳥取県・鳥取市
平成26年度	長岡造形大学	長岡市
平成28年度	福知山公立大学	福知山市
平成28年度	山陽小野田市立山口東京理科大学	山陽小野田市
平成29年度	長野大学	上田市
平成30年度	公立諏訪東京理科大学	諏訪広域公立大学事務組合(6市町村)
令和元年度	公立千歳科学技術大学	千歳市

(参考) 総務省: 地方財政状況調査関係資料 「私立大学の公立化」に関する地方公共団体の財政状況等の見える化より

※上記は、いずれも公私協力・公設民営大学である

学校法人 獨協学園

公立法人化のメリット

公立大学ブランド +
大学運営交付金により学生の学費負担軽減

※本学薬学部の場合：

6年間の学費 11,100,000円 → 3,900,000円(7,200,000円減)

(※公立大学の入学金を30万円、授業料を年額60万円とした場合)

入学志願者の増加

若者人口流出阻止と市外からの流入による
地域経済の活性化を実現

学校法人 獨協学園

公立化移行前後の志願倍率 すべての大学が志願倍率アップを達成

大学名	学部	定員	志願倍率変化	前年比
福知山公立大学	地域経営学部・情報学部	120	1.5 → 33.4	2227%
高知工科大学	システム工学群・情報学群他	520	1.6 → 12.6	788%
公立鳥取環境大学	環境学部・経営学部	276	1.7 → 10.0	588%
長野大学	社会福祉学部他	340	2.4 → 10.0	417%
長岡造形大学	造形学部	230	1.8 → 5.7	317%
山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部・薬学部	320	7.4 → 23.0	311%
名桜大学	国際学群・人間健康学部	455	1.2 → 2.7	225%
公立千歳科学技術大学	理工学部	240	5.0 → 10.9	218%
公立諏訪東京理科大学	工学部	300	5.3 → 7.9	149%
静岡文化芸術大学	文化政策学部・デザイン学部	320	8.7 → 11.9	136%

(参考) 総務省: 地方財政状況調査関係資料 「私立大学の公立化」に関する地方公共団体の財政状況等の見える化

※ 公立化前年度と初年度の比較

学校法人 獨協学園

公立化移行前後の入学定員充足率 すべての大学が充足率100%を達成

大学名	入学定員充足率変化
福知山公立大学	0.57 → 0.72 → 1.16
高知工科大学	0.81 → 0.92 → 1.13
公立鳥取環境大学	0.54 → 0.81 → 1.07
長野大学	1.16 → 1.12 → 1.21
長岡造形大学	0.67 → 1.04 → 1.07
山陽小野田市立山口東京理科大学	0.82 → 1.82 → 1.11
名桜大学	0.82 → 0.83 → 1.03
公立千歳科学技術大学	0.88 → 1.16 → 1.05
公立諏訪東京理科大学	0.82 → 1.82 → 1.11
静岡文化芸術大学	1.19 → 1.20 → 1.13

(参考) 総務省: 地方財政状況調査関係資料 「私立大学の公立化」に関する地方公共団体の財政状況等の見える化

※ 公立化前々年度、前年度及び初年度の比較

移行時の大学法人からの寄付(過去の事例)

大学名	時期	資産の移行措置
高知工科大学	(移行前) (移行後)	土地建物 有価証券(19.8億円)
静岡文化芸術大学	(移行前)	土地建物
名桜大学	(移行前)	土地建物
公立鳥取環境大学	(移行前) (移行後)	土地建物 金融資産(10.2億円) 現物資産(12.3億円)
長岡造形大学	(移行前) (移行後)	土地建物 構築物・図書(6.1億円)
福知山公立大学	(移行前) (移行後)	土地建物 図書(5000万円) ソフトウェア(1600万円)
山口東京理科大学	(移行前) (移行後)	土地建物 構築物(1200万円) 備品(2.8億円) 図書(2.3億円)
長野大学	(移行前) (移行後)	土地建物 定期預金(41.9億円) 有価証券(2億円) 固定資産(7.8億円)
公立諏訪東京理科大学	(移行前) (移行後)	土地建物 構築物 備品 図書(簿価不明)
公立千歳科学技術大学	(移行前)	土地建物

過去における姫路市への貢献

・ 経済波及効果

開学以来、平成30年度までの経済波及効果を推計すると、教育研究活動あるいは、学生・教職員による消費、施設整備等により**地域経済約900億円**と試算される。**(年額約30億円)**

・ 人口流出阻止と企業等への人材供給

開学以来、平成30年度までに、**20,000人超**の卒業生を輩出。約2割が姫路市内に居住(うち**3,000人超**が市内に就職)。約7割が県内在住。

・ 若者人口の維持

開学以来、令和元年度までに、**25,000人超**の学生が入学し、若者人口の維持に貢献。

・ 市民の教養向上や生涯学習の推進

2011年から2018年までに野生酵母を利用した地酒の開発等の産学連携6件
2015年から2018年まで英語やプログラミング、健康をテーマとした公開講座等を**1,707回**、のべ**30,591人**に対して提供。

(出典): 兵庫県立大学国際商経学部 浦山剛史「姫路獨協大学が姫路市域に及ぼす効果に関する調査研究」